

## 巻頭言

## 能登半島地震について

仙台ポリオの会 阿部一彦

能登半島地震から半年になりますが、被災障害者には厳しい避難生活が続いています。

私は東日本大震災時(2011)に仙台市を訪れた日本障害フォーラム(JDF)の幹事会メンバーと出会い、その後、JDF 支援センターによる支援を受け、地元の私たちはつながり・支えあうことの大切さと有難さに元気づけられました。

そこで、今回、私は JDF 代表として 2 月と 5 月に金沢市を訪れ、東日本大震災時の体験をもとに、被災地の障害者団体同士が連携することの大切さなどをお話するとともに、情報交換などを行いました。ところで、これまでの大規模災害時の反省によって被災者支援に関して幾つかの改善が行われたにもかかわらず、現地の報告によりますと、障害理解が不十分なために、被災障害者は大きな困難や不便を強いられていることがわかりました。

検討の結果、JDF では 5 月 13 日に七尾市和倉に JDF 支援センターを開設し、現地の障害者団体や支援団体等と連携し、被災障害者の個別支援や障害者支援事業所の運営支援等を行っています。支援センターは来年 3 月末までの 50 クールを目途に支援活動を展開する予定です。1 クールは 1 週間で、各地から支援スタッフが 5～6 人集まり活動します。

6 月の報告によりますと、●名簿があっても固定電話の情報だけで地元から離れた広域避難の方が多いので連絡が難しいこと、●被災高齢者等把握事業は行われていますが、障害者の実情が障害者団体に伝わってこないこと、●平時では何とか生活できていた障害者が避難生活で様々な困難に直面していること、●聞こえない・聞こえづらい人たちがどのような生活を送っているか心配なこと、●避難所閉鎖の時期が近付いているが、住める状態ではなくとも自宅が一部損壊と判定されたために仮設住宅に入れにくいこと、●損壊したグループホームの復旧が進んでいないこと、などの大きな問題があります。

また、支援センターでは、被災障害者の自宅の片付け、通院、買い物などの移動支援、公的手続きの支援等の個別支援とともに障害者支援事業所の運営支援などを行っています。さらに支援センターでは、難民を助ける会やゆめ風基金等や地元の障害者団体との連携・情報共有をもとに課題を掌握し、JDF 等を通して政府・自治体への要望活動などを行っていく予定です。被災障害者の具体的な体験をもとに、減災・防災につなげることは重要です。

さらに、第 3 回国連防災世界会議(2015 年 3 月)の成果文書である「仙台防災枠組」の中に「より良い復興(Build back better)」として示された災害復興段階における抜本的な災害予防策の実施や地震前よりも暮らしやすい地域づくりの実現は重要です。

そのためには、災害で大きな困難に直面した被災障害者の声を今後の取組の中に反映していくことが大切です。そして、障害のある私たちが孤立することなく、互いにつながり・支えあう地域共生社会を実現しましょう。